



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社

コード番号 9962 URL <http://www.misumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 大野 龍隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CFO (氏名) 男澤 一郎

TEL 03-5805-7401

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	57,129	18.7	6,183	△5.2	6,023	△7.2	3,801	△7.0
27年3月期第1四半期	48,114	19.5	6,520	26.3	6,490	25.7	4,087	28.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 4,046百万円 (16.6%) 27年3月期第1四半期 3,468百万円 (△14.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	13.87	13.83
27年3月期第1四半期	14.98	14.51

平成27年7月1日付で、当社株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	185,185		135,340		72.7	
27年3月期	184,784		132,883		71.5	

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 134,580百万円 27年3月期 132,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.94	—	18.21	39.15
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		7.85	—	7.57	15.42

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年7月1日付で、当社株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割後の株式数で算定しております。平成27年3月期の1株当たり配当金につきましては、株式分割前の記載となっております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した、平成27年3月期の1株当たり配当額は、第2四半期末6円98銭、期末6円7銭、合計13円5銭であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114,800	16.3	13,900	10.2	13,900	14.3	8,600	12.6	31.38
通期	242,000	16.0	27,100	14.1	27,100	16.0	16,900	18.2	61.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年7月1日付で、当社株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割後の株式数で算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	274,260,252 株	27年3月期	274,178,352 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	127,329 株	27年3月期	126,993 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	274,081,478 株	27年3月期1Q	272,849,592 株
----------	---------------	----------	---------------

(注)平成27年7月1日付で、当社株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済政策や日本銀行の金融政策による円安や株高が継続する中、個人消費の持ち直しや企業収益改善の動きが見られるなど全般的には緩やかな回復基調が継続しました。米国では個人消費や雇用者数の増加もあり、設備投資に弱めの動きも見られるものの、景気の回復が続きました。欧州では政府債務問題や地政学的リスク等の懸念材料はあるものの、景気は持ち直しの動きが続きました。中国では景気の拡大テンポが一段と緩やかになりました。アセアン地域は一部に下げ止まりの兆しが見られるものの、総じて景気減速が続きました。

このような環境において当社グループは、高品質(Quality)、低コスト(Cost)、確実短納期(Time)を実現するミスミQCTモデルの絶えざる進化に取り組んでいます。製造業の自動化需要の拡大や短納期ニーズの高まりを受け、受注・生産・物流のプロセス革新を図ることで、受注製作(MTO)品の国内標準納期を3日(72時間)から2日(48時間)へ短縮し、顧客に高い利便性を提供しました。さらに、事業の国際化に合わせたオペレーションレベルを向上させるため、海外各拠点への新基幹システムの導入やウェブカタログの刷新等のEC基盤の強化に取り組んでいます。また、FA(自動化)事業においては、グローバルで確実短納期化をさらに推進するため、ベトナム第4工場の建設に着手し、日本・中国・ベトナム3極生産補完体制の整備に努めました。

こうした結果、新たな自動化需要、金型需要を取り込んだFA事業と金型部品事業、および豊富な品揃えを武器に積極的な営業活動を展開したVONA事業の販売拡大が寄与し、連結売上高は571億2千9百万円(前年同期比18.7%増)となりました。利益面につきましては、積極的な事業拡大に向けた人材強化やEC基盤拡充などの費用増加等により、営業利益は61億8千3百万円(前年同期比5.2%減)、経常利益は60億2千3百万円(前年同期比7.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億1百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

なお、連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表いたしました数値を据え置いております。今後も積極的な事業拡大と事業基盤の拡充を継続し、売上高、利益ともに前期に引き続き過去最高を更新する見通しです。

・報告セグメントの業績

①FA事業

FA事業においては、FA部品の確実短納期ニーズがグローバルに拡大する中、ミスミモデルを着実に浸透させ、自動車やエレクトロニクス関連業界などの新たな自動化需要を積極的に取り込んだことなどにより、主に日本と中国の販売拡大が寄与し、売上高は272億7千万円(前年同期比14.6%増)となりました。営業利益は51億9千5百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

②金型部品事業

金型部品事業は、主要顧客である自動車関連業界への積極拡販活動などにより、主に中国や欧州の販売が伸長し、売上高は174億9百万円(前年同期比14.9%増)となりました。営業利益は事業拡大に向けた費用増により11億2百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

③VONA事業

VONA事業は、ミスミブランド以外の他社製品も含めた生産設備関連部品から、製造副資材やMRO(消耗品)等を販売するミスミグループの新たな中核事業です。取り扱いメーカー数の継続拡大により実現した生産間接資材分野で最大の品揃えを武器に積極的な販売拡大を推進しました。また、「ものづくり」を支える生産材コマースサイトであるウェブカタログを刷新し、顧客の利便性向上を図ることでウェブサイトへの集客数を大幅に増加させました。こうした顧客ベースの拡大に取り組んだ結果、売上高は140億5千4百万円(前年同期比30.9%増)となりました。営業利益は成長戦略に伴う先行経費負担により10億1千2百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4億1百万円増加し、1,851億8千5百万円となりました。この主な要因は現金及び預金が20億4千8百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が11億8千1百万円増加したこと、有価証券が5億1百万円減少したこと、商品及び製品が20億2千5百万円増加したことなどにより流動資産が12億4百万円増加したこと、有形固定資産が1億6百万円減少したこと、無形固定資産が8億4千1百万円減少したこと、及び投資有価証券等の投資その他の資産が1億4千4百万円増加したことです。

総負債は前連結会計年度末に比べ20億5千5百万円減少し、498億4千5百万円となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が4億5百万円増加したこと、未払金が18億9千7百万円減少したこと、未払法人税等が14億1百万円減少したことなどにより流動負債が23億6千1百万円減少したこと、固定負債が3億6百万円増加したことです。

純資産は前連結会計年度末に比べ24億5千6百万円増加し、1,353億4千万円となりました。この主な要因は利益剰余金が21億3千8百万円増加したことなどにより株主資本が22億円増加したこと、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が2億4千1百万円増加したことです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.5%から72.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ24億3千万円減少し、348億3千6百万円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億4千7百万円の純収入となりました。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が60億2千3百万円、減価償却費が15億2千万円、のれん償却額が4億6千7百万円、売上債権の増加額が7億8千2百万円、たな卸資産の増加額が12億9千1百万円、仕入債務の減少額が1億1千2百万円、未払金の減少額が10億8千7百万円、法人税等の支払額が37億3千5百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億1千2百万円の純支出となりました。この主な内訳は、有価証券の売却及び償還による収入が5億円、固定資産の取得による支出が20億5千6百万円、定期預金の預入による支出が49億1千2百万円、定期預金の払戻による収入が47億1百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億3千2百万円の純支出となりました。この主な内訳は、配当金の支払額が16億6千3百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間から四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前第1四半期連結累計期間との比較数値は記載しておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,604	49,556
受取手形及び売掛金	44,046	45,228
有価証券	1,604	1,103
商品及び製品	21,181	23,207
仕掛品	1,946	1,735
原材料及び貯蔵品	5,249	5,191
その他	6,408	7,242
貸倒引当金	△246	△265
流動資産合計	131,794	132,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,899	10,620
機械装置及び運搬具（純額）	10,972	10,877
土地	3,811	3,733
その他（純額）	2,256	2,601
有形固定資産合計	27,939	27,833
無形固定資産		
ソフトウェア	4,334	4,218
のれん	5,345	4,858
その他	10,923	10,683
無形固定資産合計	20,602	19,760
投資その他の資産		
投資有価証券	6	42
その他	4,552	4,667
貸倒引当金	△110	△118
投資その他の資産合計	4,447	4,592
固定資産合計	52,989	52,186
資産合計	184,784	185,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,878	13,283
短期借入金	—	81
未払金	6,578	4,681
未払法人税等	4,460	3,058
賞与引当金	1,437	1,250
役員賞与引当金	337	88
その他	5,013	5,899
流動負債合計	30,704	28,342
固定負債		
新株予約権付社債	12,017	12,245
長期借入金	—	54
退職給付に係る負債	3,538	3,664
その他	5,640	5,538
固定負債合計	21,195	21,502
負債合計	51,900	49,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,840	6,872
資本剰余金	17,229	17,261
利益剰余金	100,947	103,085
自己株式	△73	△73
株主資本合計	124,944	127,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	6
為替換算調整勘定	7,230	7,469
退職給付に係る調整累計額	△43	△40
その他の包括利益累計額合計	7,194	7,435
新株予約権	228	241
非支配株主持分	516	519
純資産合計	132,883	135,340
負債純資産合計	184,784	185,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	48,114	57,129
売上原価	27,085	32,974
売上総利益	21,029	24,154
販売費及び一般管理費	14,508	17,971
営業利益	6,520	6,183
営業外収益		
受取利息	60	79
雑収入	45	75
営業外収益合計	105	154
営業外費用		
売上割引	14	16
為替差損	114	276
雑損失	6	21
営業外費用合計	136	314
経常利益	6,490	6,023
税金等調整前四半期純利益	6,490	6,023
法人税等	2,406	2,218
四半期純利益	4,084	3,804
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,087	3,801

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	4,084	3,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
為替換算調整勘定	△615	239
退職給付に係る調整額	0	3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△615	241
四半期包括利益	3,468	4,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,470	4,042
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,023
減価償却費	1,520
のれん償却額	467
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	118
賞与引当金の増減額(△は減少)	△218
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△248
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25
受取利息及び受取配当金	△79
支払利息	0
株式報酬費用	23
為替差損益(△は益)	9
持分法による投資損益(△は益)	△11
売上債権の増減額(△は増加)	△782
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,291
未収消費税等の増減額(△は増加)	230
仕入債務の増減額(△は減少)	△112
未払金の増減額(△は減少)	△1,087
その他の資産の増減額(△は増加)	106
その他の負債の増減額(△は減少)	△231
小計	4,462
利息及び配当金の受取額	121
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△3,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	847
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却及び償還による収入	500
固定資産の取得による支出	△2,056
固定資産の売却による収入	388
定期預金の預入による支出	△4,912
定期預金の払戻による収入	4,701
敷金及び保証金の差入による支出	△114
敷金及び保証金の回収による収入	101
その他	△320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△18
株式の発行による収入	52
自己株式の取得による支出	△0
長期借入金の返済による支出	△2
配当金の支払額	△1,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	67
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,430
現金及び現金同等物の期首残高	37,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,836

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,796	15,147	10,734	49,678	△1,563	48,114
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	23,796	15,147	10,734	49,678	△1,563	48,114
セグメント利益	4,890	1,221	1,190	7,301	△781	6,520
のれん等償却前セグメント利益※	4,890	1,780	1,190	7,860	△781	7,079

※(参考情報)

Dayton Lamina Corporation買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却前営業利益

2 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	49,678
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△1,566
その他の調整額	3
四半期連結損益計算書の売上高	48,114

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,301
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△790
その他の調整額	8
四半期連結損益計算書の営業利益	6,520

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,270	17,409	14,054	58,735	△1,606	57,129
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	27,270	17,409	14,054	58,735	△1,606	57,129
セグメント利益	5,195	1,102	1,012	7,310	△1,126	6,183
のれん等償却前セグメント利益※	5,195	1,729	1,012	7,937	△1,126	6,810

※(参考情報)

Dayton Lamina Corporation買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却前営業利益

2 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	58,735
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△1,805
その他の調整額	199
四半期連結損益計算書の売上高	57,129

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,310
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△1,176
その他の調整額	49
四半期連結損益計算書の営業利益	6,183

(補足情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
26,278	6,114	6,509	5,730	2,599	882	48,114

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
10,278	6,553	4,430	2,143	1,417	24,823

2 のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	金型部品事業
当第1四半期 連結累計期間償却額	406
当第1四半期末残高	5,811

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
30,307	8,098	7,615	7,041	2,915	1,150	57,129

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
10,235	8,286	4,910	2,794	1,605	27,833

2 のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	金型部品事業
当第1四半期 連結累計期間償却額	467
当第1四半期末残高	4,858